

[第2次東金市財政リフレッシュ・プラン]
平成21年度の成果

平成22年9月
総務部総務課

平成18年度よりスタートした「第2次東金市財政リフレッシュ・プラン」について、本プランの推進による平成21年度における成果、各課（局）の取組や方針等に関する進捗状況等を以下のとおり報告します。

I. 計画期間中の各年度の取組目標額及び平成21年度までの取組実績額

「第2次東金市財政リフレッシュ・プラン」においては、計画期間中（平成18年度から平成22年度まで）の本プランの推進による確保目標額を38億4千7百万円としており、平成21年度については、取組目標額 **8億4千6百万円** に対し、取組実績額は **5億1千2百万円** となり、目標を下回る結果となりました。（詳細については下表のとおり）

【取組による効果額（計画及び実績）】

（単位：百万円）

項 目			年 度						
			H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2		
歳入確保	市税収入等の確保	計画	253	386	543	506	595		
		実績	453	527	569	55	—		
		計画と実績の差	200	141	26	▲451			
	受益者負担の適正化	計画	0	50	50	50	50		
		実績	0	6	54	83	—		
		計画と実績の差	0	▲44	4	33			
	遊休土地の利活用	計画	24	163	1	1	1		
		実績	34	0	7	2	—		
		計画と実績の差	10	▲163	6	1			
	その他の歳入確保	計画	—	—	—	—	—		
		実績	0	2	1	2	—		
		計画と実績の差	—	皆増	皆増	皆増			
	歳入確保額計	単年度	計画	277	599	594	557	646	
			実績	487	535	631	142	—	
			計画と実績の差	210	▲64	37	▲415		
			計画達成率	175.81%	89.32%	106.23%	25.49%		
		累計	計画	全体	2,673				2,673
				累計	277	876	1,470	2,027	
			実績	487	1,022	1,653	1,795	—	
			計画と実績の差	210	146	183	▲232		
計画達成率			175.81%	116.67%	112.45%	88.55%			
進捗率（計画）			10.36%	32.77%	54.99%	75.83%	100%		
進捗率（実績）			18.22%	38.23%	61.84%	67.15%	—		

(単位：百万円)

項 目			年 度					
			H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	
歳 出 削 減	人件費等の抑制	計画	-47	-118	-172	-171	-165	
		実績	-155	-138	-215	-189	—	
		計画と実績の差	108	20	43	18		
	物件費の節減	計画	4	-25	-30	-30	-30	
		実績	-2	8	12	42	—	
		計画と実績の差	6	▲33	▲42	▲72		
	補助費の縮減	計画	10	-20	-30	-30	-30	
		実績	-44	92	-3	-165	—	
		計画と実績の差	54	▲112	▲27	135		
	その他経費の縮減	計画	-58	-58	-58	-58	-58	
		実績	-49	-50	-55	-58	—	
		計画と実績の差	▲9	▲8	▲3	±0		
	歳出削減額計	単年度	計画	-91	-221	-290	-289	-283
			実績	-250	-88	-261	-370	—
			計画と実績の差	159	▲133	▲29	81	
			計画達成率	274.73%	39.82%	90.00%	128.03%	
		累 計	計画	全体	-1,174			
				累計	-91	-312	-602	-891
			実績	-250	-338	-599	-969	—
			計画と実績の差	159	26	▲3	78	
			計画達成率	274.73%	108.33%	99.50%	108.75%	
			進捗率（計画）	7.75%	26.58%	51.28%	75.89%	
			進捗率（実績）	21.29%	28.79%	51.02%	82.54%	—

(単位：百万円)

項 目			年 度				
			H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
効 果 額 計	単年度	計画	368	820	884	846	929
		実績	737	623	892	512	—
		計画と実績の差	369	▲197	8	▲334	
		計画達成率	200.27%	75.98%	100.90%	60.52%	
	累計	計画	3,847				—
		全体 累計	368	1,188	2,072	2,918	
		実績	737	1,360	2,252	2,764	
		計画と実績の差	369	172	180	▲154	
		計画達成率	200.27%	114.48%	108.69%	94.72%	
		進捗率（計画）	9.57%	30.88%	53.86%	75.85%	100%
		進捗率（実績）	19.16%	35.35%	58.54%	71.85%	—

※歳入確保はプラス、歳出削減はマイナス（－）でそれぞれ表示していますが、効果額計（計画及び実績）については歳入確保額と歳出削減額（プラスで計上）との合算額として表示しています。

○平成21年度（単年度）の計画達成率

$$\frac{\text{効果額（実績）[512 百万円]}}{\text{効果額（計画）[846 百万円]}} = 60.52\%$$

○平成21年度までの効果額（計画）の合計に対する計画達成率

$$\frac{\text{効果額（実績）[2,764 百万円：H18～H21]}}{\text{効果額（計画）[2,918 百万円：H18～H21]}} = 94.72\%$$

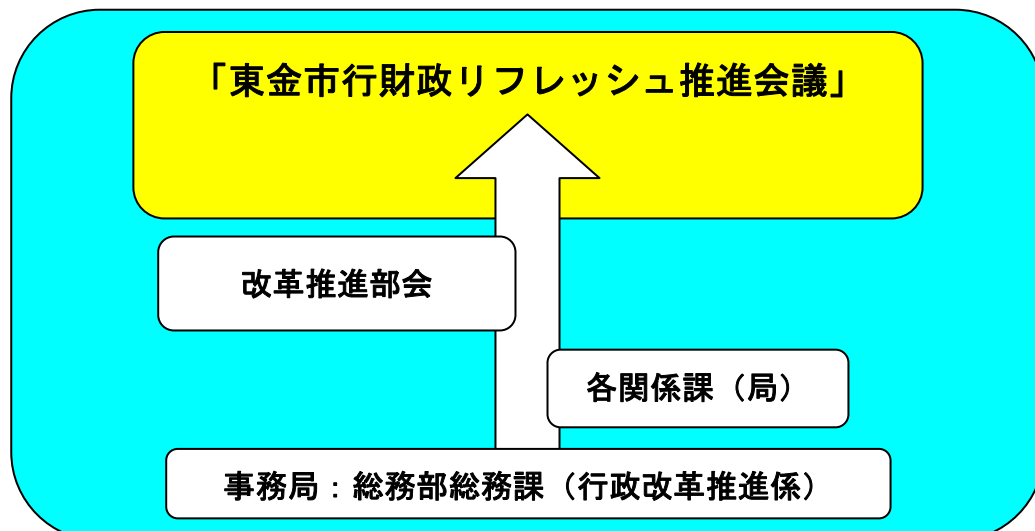
○効果額（計画）全体に対する平成21年度までの進捗率

$$\frac{\text{効果額（実績）[2,764 百万円：H18～H21]}}{\text{効果額（計画）[3,847 百万円：H18～H22]}} = 71.85\%$$

Ⅱ．推進体制

本プランの推進については、「東金市行財政リフレッシュ推進会議（会長＝市長）」の設置により進めています。

また、本会議の円滑な運営を図るため、各専門分野の課題や横断的な課題の検討を図る『改革推進部会』を下部組織として設けており、これらと各関係課（局）との連携により推進しました。



Ⅲ. 歳入確保における取組

1. 市税収入等の確保について

以下のとおり目標徴収率の達成に向けて取り組みました。

【平成21年度の目標徴収率】 83.9%

【収納状況】

(単位：千円)

項 目	平成21年度決算	平成20年度決算	比 較
徴 収 率	82.4%	83.5%	△1.1%
収入済額	7,435,719	7,950,648	△514,929

※本プラン策定時において、計画期間の最終年度（平成22年度）の目標徴収率を78.2%に設定していましたが、計画期間の初年度（平成18年度）にこれを達成したことから、平成19年度以降の目標徴収率については、毎年度の決算数値をベースに見直しをしています。なお、景気低迷や企業業績の悪化等の影響を受け、平成21年度決算における徴収率、収入済額ともに平成20年度決算数値を下回る結果となりました。

【主な取組】

項 目	内 容
徴 収 対 策	①平日・夜間・休日における臨戸徴収の強化
	平日徴収 4班以上の体制で実施
	夜間徴収 実施日数…33日 収納額：784千円
	休日徴収 実施日数…22日 収納額：1,013千円 ※総務部各課（4・5月、1月～3月）、及び課税課（6月～12月）との合同徴収を実施
	千葉県滞 実施期間…5月～7月（3か月間） 納整理推 徴収額：10,343千円 進機構と （市県民税：5,650千円、その他：4,693千円） の連携に 差押等処分換価額：7,721千円 よる徴収 （市県民税：5,420千円、その他：2,301千円）
	②差押えやインターネット公売の実施
	・不動産…4件
	・預貯金…440件（換価額：26,772千円）
	・給与…4件（換価額：642千円）
	・生命保険…18件（換価額：4,273千円）
	・国税還付金…24件（換価額：2,159千円）
	・動産…12件
	・インターネット公売…12件（換価額：144千円）

納税環境整備	①はがき式口座振替依頼書の納付書（国民健康保険税納付書）への同封による配付や関係窓口における配布…申込者数：451 件（317 人）	
	②口座振替パンフレットの納付書（固定資産税・都市計画税、市県民税、及び軽自動車税納付書）への同封による配付	
	③休日及び夜間における納税相談窓口の開設	
	休日納税相談	実施日数 24 日 収 納 額 47,384 千円（1,260 人）
	夜間納税相談	実施日数 48 日 収 納 額 27,144 千円（675 人）
	④平成22年度からのコンビニ収納の導入に係る準備	
納税意識対策	市民への啓発活動の実施	
	広報等への情報掲載	広報・ホームページへの情報掲載による納期の周知及び納税の啓発
	防災行政無線の活用	防災行政無線での関係情報の放送による納期の周知及び納税の啓発
	市税のしおり	収税課窓口及び地区公民館における配布
	租税教室の開催	小学5・6年生を対象に開催
各種料金等に係る滞納対策	各種公金等の収納体制の強化に向け、各種未集金の徴収体制整備に係る検討会議（1 回開催）及び担当者会議（5 回開催）における、関係部署との協議等に基づき、「公金収納パワーアッププラン」（平成21年度版）を策定し、以下のとおり当該プランの推進による滞納対策に取り組むとともに、当該プランの平成22年度版の策定に向けた取組を進めました。	
	○保育所保育料	
	・督促状の送付…保育料：419 件、時間外保育料：134 件	
	・催告書の送付…121 件（年 2 回送付）	
	・戸別訪問（日曜日）…年 6 回実施：119 件（95 世帯）	
	・戸別訪問（夜間）…年 4 回実施：48 件（36 世帯）	
	・電話による納付勧奨（日曜日）…15 件（12 世帯）	
	・電話による納付勧奨（夜間）…13 件（11 世帯）	
	・保育所長（副所長）からの声かけ…随時実施	
	・窓口での納付相談：納付計画書提出件数…65 件	
・保育所入所継続面接時における未納者への納付勧奨…17 件（9 世帯）		
・金融機関への預金調査…41 世帯		
○幼稚園保育料		
以下取組等により、徴収率 100%を維持しました。（過年度分も滞納なし）		
・幼稚園での声かけによる督促状発送前の納付…2 件		
・督促状の発送…4 件		
○市営住宅使用料		
・滞納者への納付指示書の発送及び毎月末の定期的な戸別徴収の実施		
・無断退去者についての調査及び納入誓約書の提出		

	○下水道使用料及び農業集落排水施設使用料 ・行方不明者調査の実施（毎月 1 回実施、調査件数…43 件、転居先判明…12 件） ・納付環境の整備に向けたコンビニ収納の導入についての検討、及び山武郡市広域水道企業団等の関係機関との協議 ○下水道事業受益者負担金及び農業集落排水事業受益者分担金 ・所管課の全職員を現金取扱員としたことによる臨戸訪問の強化 ・農業集落排水事業受益者分担金について、関係地区の維持管理組合による広報・啓発活動に合わせたかたちでの戸別訪問の実施（25 世帯） ○ガス使用料 ・無断転出者の調査を行い、未収分納入通知書を送付 ・徴収事務受託者との情報の共有による臨戸徴収の実施（3 回） ・納付環境の整備に向けたコンビニ収納の導入についての調査・検討 ○学校給食費 給食の提供に係る保護者の意思の確認、また提供に対する給食費の納入に係る保護者の意識の醸成を図ることを目的とした「給食申込制度」について、平成 22 年度からの導入を決定しました。												
そ の 他	千葉東テクノグリーンパークへの企業誘致 <誘致状況等> <table><tr><th> 年度 項目 </th><th>平成 21 年度</th><th>平成 20 年度</th></tr><tr><td>総区画数</td><td>45 区画</td><td>45 区画</td></tr><tr><td>契約済区画数</td><td>37 区画…割合：82.2% (うち操業…35 区画)</td><td>39 区画…割合：86.7% (うち操業…35 区画)</td></tr><tr><td>進出企業数</td><td>28 社 (うち操業…27 社)</td><td>29 社 (うち操業…27 社)</td></tr></table> ※平成 20 年度までの既契約区画のうち 2 区画（区画番号…4 及び 6）について解約となり、契約済区画数は平成 20 年度と比べ 2 区画減、進出企業数は 1 社減となりました。	年度 項目	平成 21 年度	平成 20 年度	総区画数	45 区画	45 区画	契約済区画数	37 区画…割合：82.2% (うち操業…35 区画)	39 区画…割合：86.7% (うち操業…35 区画)	進出企業数	28 社 (うち操業…27 社)	29 社 (うち操業…27 社)
年度 項目	平成 21 年度	平成 20 年度											
総区画数	45 区画	45 区画											
契約済区画数	37 区画…割合：82.2% (うち操業…35 区画)	39 区画…割合：86.7% (うち操業…35 区画)											
進出企業数	28 社 (うち操業…27 社)	29 社 (うち操業…27 社)											

2. 受益者負担の適正化について

【主な取組】

項 目	内 容
「受益者負担の見直しに係る基本方針」の策定	「受益者負担の見直しに係る基本方針」については策定済み（平成 19 年 1 月）であり、今後も必要に応じて適宜見直し等を進めることとしています。 なお、当該方針において、原則として 3 年ごとの定期的な見直しの実施を定めていることから、関係部署に対し見直し等の方向性に関する調査を行い、このうち下水道使用料について、当該調査結果等に基づき、改定に係る取組を進めました。

手数料条例の改正	上記の「受益者負担の見直しに係る基本方針」を踏まえ、平成18年度中に東金市手数料条例の改正を行い、平成19年7月1日より施行済みです。 なお、平成21年度の各種証明書等の交付に伴う手数料収入のうち、料金改正を行ったものによる実績については、以下のとおりとなりました。 効果額：7,493 千円 {=手数料収入額(22,479 千円)－改正前料金による手数料収入額(14,986 千円)} ※参考…平成20年度効果額：7,787 千円
ゴミ袋の有料化	「家庭ごみ(可燃ごみ)処理の有料化」を平成20年7月1日から施行済みであり、平成21年度における実績については、以下のとおりとなりました。 効果額：75,853 千円 {=歳入(102,229 千円)－歳出(26,376 千円)} ※参考…決算額(102,229 千円)／予算額(103,086 千円)=99.2%
下水道使用料の改定	受益者負担の公平性の確保、及び上記の「受益者負担の見直しに係る基本方針」を踏まえ、下水道使用料の改定について、平成21年第4回市議会定例会において関係条例の改正を提案し、可決となったため、平成22年4月1日より施行することとなりました。

3. 遊休土地の利活用について

【主な取組】

東金警察署跡地については、財産処理委員会をはじめとする関係者等との協議の結果を受け、公募による売却から、事業用定期借地権の設定による賃貸（公募）へ方向転換を行いました。

また、他の遊休土地について、下表のとおり売却（非公募）しました。

売却件数	売却面積	売却金額	売却場所
3 件	463.53 m ²	2,048 千円	求名及び家之子地先

4. その他の歳入確保について

【主な取組】

市の刊行物や資産等への有償による広告掲載について、「東金市有料広告掲載要綱」、「東金市有料広告掲載基準」及び「東金市有料広告掲載基準に係る表示内容個別基準」に基づき、下表のとおり実施しました。

項 目	内 容
市内循環バスへの広告掲載	市内循環バスへの広告の掲載を実施しました。 広告料収入実績：36 千円（参考…平成20年度広告料収入：48 千円）

市ホームページへの広告掲載	市のホームページへのバナー広告の掲載を実施しました。 広告料収入実績：960 千円（参考…平成20年度：760 千円）
「家庭ごみの出し方」への広告掲載	「家庭ごみの出し方」（平成22年度版）への広告の掲載を実施しました。 広告料収入実績：240 千円（参考…平成20年度：240 千円）
公用車への広告掲載	公用車への広告の掲載を実施しました。（新規） 広告料収入実績：72 千円
各種通知用封筒への広告掲載	各種通知用封筒への広告の掲載を実施しました。（新規） 広告料収入実績：710 千円 ※うち 340 千円については、介護保険事業特別会計における歳入
生涯学習情報誌「ときめき」への広告掲載	生涯学習情報誌「ときめき」への広告の掲載を実施しました。（新規） 広告料収入実績：40 千円
その他	上記に係る有料広告掲載審査委員会を開催しました。（10 回開催）

IV. 歳出縮減における取組

1. 人件費等の抑制について

平成21年度における人件費の抑制の状況については、下表のとおりとなり、本プランでの減額目標額を上回る実績となりました。

（単位：百万円）

総人件費 （実績）	減額実績額…①	減額目標額…②	比較 （②－①）
3,900	－189	－171	18

※参考…本プランにおけるベースの人件費：4,089 百万円

平成20年度実績：3,874 百万円

【給料・管理職手当の状況】

平成20年度に引き続き、市長 15%、副市長及び教育長 10%、管理職 2%の給料からの減額、管理職手当の 10%減額を実施しました。

【定員管理の状況】

職員数については、平成21年4月の人事異動後 489 人（特別職である市長及び副市長を除く）となり、平成21年度中の退職者は 15 人、平成22年度採用者は 13 人（内訳は次頁の表のとおり）でした。

これにより、平成22年4月1日現在職員数は 487 人（特別職を除く）となり、本プランの推進における、平成22年4月1日現在の職員数の目標数値である 480 人に若干満たない状況となりました。

但し、これには本プラン策定時に想定されなかった特定検診等といった国・県の施策や国体準備に伴う任期付職員（14 人）、及び医療センター建設推進事業に伴う増加

分が含まれていることから、当該目標設定時点の状況と現状との差異の考慮として、任期付職員分を除いた場合の職員数は 473 人となり、目標を達成している状況を維持しました。

〔職員数の推移（H21.4.1～H22.4.1）〕

（単位：人）

時 点	職 員 数 ※特別職を除く	備 考
平成21年4月1日	489 ※うち在職の任期付職員数 …17人	4月人事異動後
平成22年4月1日	487 ※うち在職の任期付職員数 …14人	・平成21年度末退職者…15人 ・平成22年度採用者…13人 【内訳】 新規採用…6人 任期付採用…3人 県からの派遣…4人

【その他】

〔時間外勤務手当及び休日勤務手当の状況〕

（単位：千円）

時間外勤務手当及び 休日勤務手当の状況	平成21年度 決算	平成20年度 決算	比 較	
	45,339	41,889	3,450	8.2%

※各種選挙に係る時間外勤務手当及び休日勤務手当は除きます。

〔勤務時間割振りの弾力的活用〕 ※対前年同期比（3月末現在調査）

（単位：時間）

弾力化の活用時間数	平成21年度	平成20年度	比 較	
	910	979	△69	△7.0%

〔早期退職優遇制度の導入に係る状況〕

平成21年度実績…0人

※参考…平成18年度：5人、平成19年度：7人、平成20年度：5人

2. 物件費の節減について

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費及び委託料などの物件費について、各課（局）において適宜内容を精査し、見直し等を行っています。

平成21年度においては、小・中学校運営管理事務における教材や備品等の購入費、また妊婦一般健康診査事業やがん検診事業の拡充に伴う委託料の増などを主な要因とし、本プランにおけるベースの物件費（1,748 百万円：平成17年度予算）に対しては 42 百万円の増額となり、計画（30 百万円の減額）を 72 百万円下回るといった実績となりました。

3. 補助費の縮減について

国・県や一部事務組合、その他各種団体等に対する負担金補助金や負担金等として支出している補助費については、各課（局）において適宜内容を精査し、見直し等を行っています。

平成21年度においては、東金市外三市町清掃組合、山武郡市広域水道企業団及び九十九里地域水道企業団への負担金の減などを主な要因とし、本プランにおけるベースの補助費（2,767 百万円：平成17年度予算）に対しては165 百万円の減額となり、計画（30 百万円の減額）を135 百万円上回る実績となりました。

【一部事務組合への負担金について】

一部事務組合への負担金は一般会計において大きなウェイトを占め、しかも依然として増加している団体もあったことから、組合側の予算編成段階から構成市町村が実務レベルでの調整を図れるよう、平成17年10月、山武郡内各市町村長連名により、「予算編成時における構成団体関係課長会議の開催」を求める旨の要望書を関係一部事務組合に対して提出するとともに、その後市町村合併に伴う山武郡内自治体の変動があったため、改めて構成市町長連名により各組合管理者へ同要望を行いました。

なお、平成21年度も引き続き当該要望に基づき、次頁に記載のとおり、負担金の軽減に向けた要望書の提出や協議等を行い、一部事務組合と構成市町村間の予算編成における均衡確保に努めました。（各団体への負担額の状況については次頁の表のとおり）

＜各団体への要望の経過等＞

山武郡市広域行政組合、東金市外三市町清掃組合及び山武郡市広域水道企業団に対して要望書（平成21年9月7日付け「行財政改革の推進及び構成市町負担金の軽減等について」）を提出しました。（要望事項については以下のとおり）

※組合立国保成東病院及び九十九里地域水道企業団については、別途協議を行っているため要望書の提出は行いませんでした。

＜要望事項＞

- ①構成市町に対し、次年度予算編成方針策定前に各組合の行財政改革の進捗状況を説明し、意見交換を行うこと
- ②次年度予算編成方針は、構成市町と協議のうえ、経費削減の目標数値を定めたものとして策定すること
- ③次年度予算案の確定前に、構成市町へ詳細説明を行う場や構成市町との協議等の場を設けること

＜参考：一部事務組合等への負担額の状況＞

(単位：千円)

組合名等	平成 2 2 年度予算				
		平成 2 1 年度 決算との比較		平成 2 0 年度 決算との比較	
山武郡市 広域行政組合	917,558	901,433		906,427	
		増 減	16,125	増 減	11,131
		増減率	1.8%	増減率	1.2%
東金市外三市町 清掃組合	712,835	738,346		765,405	
		増 減	△25,511	増 減	△52,570
		増減率	△3.5%	増減率	△6.9%
山武郡市 広域水道企業団	130,170	124,180		175,765	
		増 減	5,990	増 減	△45,595
		増減率	4.8%	増減率	△25.9%
組合立 国保成東病院	解散に伴い運営 に係る予算計上 はなし ※清算事業分： 150,428 千円	230,368 ※清算事業分：326,900 千円		235,314	
		増 減	—	増 減	—
		増減率	—	増減率	—
九十九里地域 水道企業団	93,982	107,329		163,974	
		増 減	△13,347	増 減	△69,992
		増減率	△12.4%	増減率	△42.7%
合 計	1,854,545	2,101,656		2,246,885	

※九十九里地域水道企業団については出資金を含みます。

※組合立国保成東病院については、解散に伴い平成２２年度予算において運営に係る負担金の計上はなく、清算事業分のみ計上となっていますが、上表中の平成２２年度予算の合計には含めていません。また同様に、平成２１年度決算の合計においても、清算事業分は含めていません。

４．その他経費の縮減について（財団等への財政的関与）

指定管理者制度導入施設の管理・運営に係る経費については、平成 18 年度より委託料等から指定管理料へ替えて予算措置しており、当該制度導入による各施設の管理・運営に係る経費の縮減効果は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円)

施設名	平成２１年度 実績…①	平成１７年度 予算…②	縮減効果額 (②－①)
体育施設（アリーナ等４施設）	147,895	171,937	24,042
東金文化会館	153,727	181,816	28,089
簡易マザーズホーム	18,555	21,335	2,780
福祉作業所	18,458	21,718	3,260

※各施設の平成２１年度実績は、体育施設及び文化会館については指定管理者に対する市の歳出決算額（指定管理料）に指定管理者における収入（施設使用料等）を加えた額、簡易マザーズホーム及び福祉作業所については指定管理者における各施設の管理・運営に係る総経費となります。

V. 民間能力の積極的活用

【検討方法】

民間能力の活用については、民営化、指定管理者制度の導入や業務委託など様々な取組が考えられることから、関係部署において協議・検討を行いました。

これらについては、各施設の現状や課題、類似施設の先進事例等の調査を進め、“当該施設のあるべきかたち” についての方針を定め、順次着手する方向で進めています。

【対象と検討内容等】

施 設 名	内 容
保育所・幼稚園	保育所・幼稚園の今後の検討に係る庁内関係者会議（６回開催）において、保育所及び幼稚園の配置の見直し、民営化や一元化等について協議・検討を行いました。 ・「保育所・幼稚園の今後に係る基本方針」の策定に向け、庁内関係部署による平成２０年度中の協議・検討の内容を、「調査報告書（平成２０年度版）」として取りまとめました。 ・引き続き「保育所・幼稚園の今後に係る基本方針」の策定に向け、上記報告書の内容をベースに、保育所・幼稚園の今後の検討に係る庁内関係者会議において、各施設の今後の具体的な方向性等に関する協議・検討を行いました。 ・保育行政に係る先進自治体（野田市、松戸市及び山武市）への視察を実施しました。
ガ ス 事 業	ガス事業について、民営化も含めた今後のあり方に係る検討を進めるとともに、市議会全員協議会においてガス事業の今後に関する説明を行いました。

VI. その他

１．市民等への財政状況の公表について

【広報の活用について】

市の厳しい財政事情に対する市民の理解をこれまで以上に深めてもらうため、市広報紙の活用により、市の行財政運営等に係る情報の公表を行いました。（内容については次頁の表のとおり）

発行月	平成 21 年度の状況	平成 20 年度の状況
5 月	財政状況の公表（当初予算概要）	財政状況の公表（当初予算概要）
10 月	財政状況の公表（前年度決算に係る財政健全化判断比率等）	—
11 月	財政状況の公表（前年度決算及び当該年度予算執行状況）	財政状況の公表（前年度決算及び当該年度予算執行状況）
12 月	財政リフレッシュ・プランの取組内容	財政リフレッシュ・プランの取組内容
1 月	・財政状況の公表（東金市の家計簿） ・人事行政の運営等の状況公表	・財政状況の公表（東金市の家計簿） ・人事行政の運営等の状況公表
3 月	財政状況の公表（財政バランスシート）	財政状況の公表（財政バランスシート）
計	7 本	6 本

2. 職員の意識改革等に係る取組について

各職員の意識改革等を図るため、関係部署合同による「財政状況に関する職員意見交換会」、及び「行財政改革に関する職員研修会」を実施しました。

また、各職員の行財政改革に対する意識等の把握をするため、「行財政改革に関する職員アンケート」を実施しました。

なお、それぞれの実施結果等については、各職員への周知を行いました。

○「財政状況に関する職員意見交換会」（期日：平成 21 年 5 月 19 日）

- ・内 容…財政課及び企画課による市の財政状況やまちづくり等に係る説明、またそれを受けての意見交換
- ・対 象…1・2 級の行政職職員（41 人）
- ・参加者数…40 人（参加率：97.6%）

○「行財政改革に関する職員研修会」（期日：平成 21 年 6 月 24 日）

- ・内 容…企画課、財政課及び総務課による、基本計画の中間総括や市の財政状況、及び行財政改革の取組の必要性等についての説明
- ・対 象…3 級から 5 級の全職員（260 人）
- ・受講者数…211 人（受講率：81.2%）

○「行財政改革に関する職員アンケート」（期間：平成 21 年 6 月 29 日から 7 月 8 日）

- ・内 容…市の財政状況の認識や現状の行財政運営に対する考え方等について調査
- ・対 象…全職員（488 人）
- ・回答者数…444 人（回答率：91.0%）
- ・結果概要…回答者の約 97%は市の財政状況は厳しいとの認識を持っており、大半は行財政改革の必要性に対して肯定的な考えを持っているといった結果となりました。

3. 会議等の開催について

下表のとおり会議等を開催し、本プランの推進に係る協議・検討を行いました。

※関係取組における記載内容の再掲を含みます。

○行財政リフレッシュ推進会議（6 回開催）
○各種調査・検討会議等 ・ 保育所・幼稚園の今後の検討に係る庁内関係者会議（6 回開催） ※保育行政に係る先進自治体（野田市、松戸市及び山武市）への視察 ・ ガス事業の今後に関する市議会全員協議会 ・ 各種末集金の徴収体制整備に係る検討会議（1 回開催）及び担当者的会議（5 回開催） ・ 月末日曜日の一部窓口開庁に係る事務打ち合わせ会議（5 回開催）
○有料広告の掲載に係る有料広告掲載審査委員会（10 回開催） ※案件…市内循環バスへの広告掲載、ホームページへのバナー広告掲載、「家庭ごみの出し方（平成22年度版）」、公用車、各種通知用封筒及び生涯学習情報誌「ときめき」への広告掲載